

## 財務資本

### 財務担当役員メッセージ



**急激に事業環境が変化する中、引き続き安定的な財務運営が重要であるとの認識の下、中期経営計画の実行の礎となる財務基盤の維持・強化に努めてまいります**

出光興産株式会社  
上席執行役員  
最高財務責任者  
**酒井 則明**

#### 2019年度(2019年4月～2020年3月)の業績について

2019年度の事業環境は、米中貿易摩擦や中国経済減速の影響を受け先行きが不透明な状態が続き、さらに2020年初からの新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界経済は急速に悪化しました。人々の移動制限や経済活動の低迷により石油製品などの需要減退が国内外で顕在化したことに加え、OPECプラスの協調減産協議が決裂した影響などにより、原油価格は年度末にかけて急落しました。

そうした環境下、燃料油事業では、採算販売によるマージン改善や統合シナジー創出などの取り組みは順調に進捗したものの、年度末の原油価格急落に伴う在庫評価損失および、売上原価の下落に対し製品価格の下落が先行した影響(マイナスのタイムラグ)により、収益が大きく押し下げられました。基礎化学品事業では、アジアを中心とした設備の新增設に加え、新型コロナウイルス感染拡大が市況の悪化に拍車をかけ、前年比減益となりました。資源事業についても、原油および石炭の価格下落により前年比減益となりました。

以上を主な要因として、2019年度の当期純利益は前年比

1,175億円の減少となる229億円の損失となりました。このような状況の下、年度末にかけては、新型コロナウイルス影響による金融市場の混乱リスクに備え、一時的に手元流動性を引き上げ、財務の安定性を確保しました。

#### 2020年度(2020年4月～2021年3月)の業績予想について

国内で5月以降緊急事態宣言が解除されたことに伴い、自動車用燃料のガソリンや軽油などの需要は回復基調にあります。一方、ジェット燃料の需要は、海外への渡航制限が続く中、依然として前年を大きく下回る状況が続いています。また、基礎化学品のほか、潤滑油など高機能材事業の需要回復にも時間を要する見込みです。原油価格についても一定の回復は見られるものの、世界的な経済活動の停滞が続く現状下では引き続き低水準で推移すると見込まれます。

このような事業環境から、2020年度は2019年度同様、厳しい業績を見込んでいますが、経費削減などによる収益の確保を行うとともに、投資案件の厳選などによりキャッシュバランスの改善に努めます。

## 中期経営計画 (2020～2022年度) の進捗について

中期経営計画では2030年に向けた持続的成長を目指し「レジリエントな事業ポートフォリオの実現」および「社会の要請に適合したビジネスプラットフォームの構築」の基本方針の下、取り組みを進めています。しかしながら事業環境の急激な悪化により、収益計画の見直しが必要な状況です。一方で、事業基盤の強化や成長事業の拡大に向けて必要な投資を確実に実行し、事業ポートフォリオの転換を進めていくことが、当社の持続的成長には欠かせないと認識しています。

財務部門としては、全社的な重複業務の一本化や業務効率化と合わせて経費管理を一層強化し、コスト削減をサポートします。投資に関しては、対象範囲、規模、時期などを慎重に見極め厳選し、また、資産売却を推進するなど、新型コロナウイルス影響による不透明な事業環境が当面継続するリスクに適切に備え、財務の安定性を確保してまいります。

また、今後のグローバルな成長戦略を支えるためには、海外拠点を含むグループ全体の財務基盤の構築が重要となります。今後は財務リスクの低減を目的とし、資金調達手段のさらなる多様化に向けた検討を進めるほか、海外の金融統括会社によって、資金の一元管理によるグループ資金の有効活用、およびガバナンス強化に向けた取り組みを進めていきます。

なお、中期経営計画は、新型コロナウイルス感染拡大影響による事業環境の変化、政府のエネルギー基本計画の動向なども踏まえ、見直しの上あらためて公表したいと考えています。財務面では今後も、上記施策に取り組みつつ、中期経営計画実行の礎となる財務基盤の維持・強化に努めてまいります。

### ■ 格付情報

格付機関	長期格付	短期格付
株式会社格付投資情報センター (R&I)	A (方向性：安定的)	a-1
株式会社日本格付研究所 (JCR)	A+ (見通し：安定的)	J-1

## 株主還元について

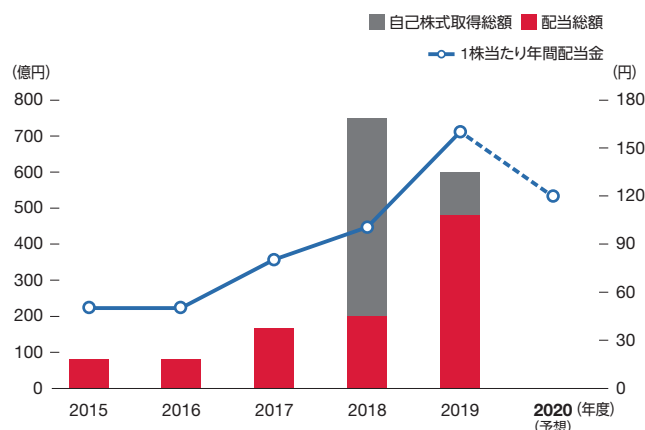
当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えております。2020年度の配当予想については、大幅な経営環境の変化が業績に与える影響を考慮し、1株当たり120円とさせていただきます。

今後も、既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資、財務体質の改善など、キャッシュバランスを総合的に勘案し、安定的な配当を実施してまいります。

### 株主・投資家の皆さまとの対話について

経営方針や業績に係る適時適切な情報開示を通じて株主・投資家の皆さまと対話を重ね、ご意見を経営へ反映していくことが重要であると認識しています。とりわけエネルギー供給を使命とする企業として、財務情報のみならず気候変動への対応を含めた非財務情報の開示の充実に取り組む考えです。株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後ご理解とご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

### ■ 株主還元



年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (予想)
自己株式取得総額 (億円)				550	120	
配当総額 (億円)	80	80	166	200	480	
1株当たり年間配当金 (円)	50	50	80	100	160	120
総還元性向 (%) ※除く在庫影響	18	12	12	97	154	

■ 財務ハイライト ➡ P.73

■ 主要財務データ ➡ P.75～76